

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） 興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	284,644	283,276	429,405
経常利益	(百万円)	15,532	14,701	18,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,456	10,231	12,414
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	8,695	12,681	12,372
純資産額	(百万円)	137,522	151,618	141,755
総資産額	(百万円)	1,777,874	1,754,743	1,752,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	245.17	239.91	291.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.5	8.3	7.8

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	69.29	82.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済の拡大や欧州経済の回復により、一部地域での地政学的リスクは見られたものの引き続き回復基調で推移いたしました。国内経済も、海外経済の回復や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復が継続しております。

こうした経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間におけるリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成28年12月期）比21.8%増加の988,544百万円となりました。リース・割賦につきましては、不動産案件を選別して取り組んだこと等により契約実行高は前年同期比20.6%減少の282,631百万円となりました。金融分野全体の契約実行高は、商流ファイナンス・融資等での短期の債権買取及び商流サポートの成約や、航空機ファイナンスの取り組み等により、前年同期比55.0%増加の705,912百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成28年12月期）比横這いの283,276百万円となりました。営業利益は、前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が増加しましたが、外貨借入の増加及び一時的な借入増、長期比率の上昇等により資金原価が増加したこと等もあり同5.9%減少の14,127百万円、経常利益は同5.4%減少の14,701百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.1%減少の10,231百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成28年12月期）比1.5%減少して264,131百万円となり、営業利益は同8.8%減少して11,624百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比19.6%増加して9,250百万円となりましたが、信用コストの発生等により112百万円の営業損失となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比4.0%減少して5,009百万円となり、営業利益は同9.2%減少して2,677百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比36.5%増加して4,885百万円となり、営業利益は同44.5%増加して3,353百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成29年3月期）末比1.2%増加の1,628,712百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.1%増加の951,672百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同0.1%増加の138,013百万円、貸付の残高は同1.0%減少の344,632百万円、その他の残高は同12.7%増加の194,395百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成29年3月期）末比0.3%減少の1,487,906百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比14.3%減少の268,148百万円、長期借入金が同1.9%増加の622,504百万円、コマーシャル・ペーパーが同4.6%増加の453,800百万円、債権流動化に伴う支払債務が同10.8%増加の85,452百万円、社債は増減がなく58,000百万円となっております。

また、純資産合計は151,618百万円、自己資本比率は8.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
賃 貸	ファイナンス・リース	207,681	0.9
	オペレーティング・リース	30,549	72.9
		238,230	25.3
割 賦		44,401	18.8
貸 付		661,479	83.3
その他		44,432	52.9
合計		988,544	21.8

(注) 賃貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
賃 貸	ファイナンス・リース	809,304	50.3	822,679	50.5
	オペレーティング・リース	141,014	8.8	128,992	7.9
		950,318	59.1	951,672	58.4
割 賦		137,820	8.6	138,013	8.5
貸 付		348,085	21.6	344,632	21.2
その他		172,493	10.7	194,395	11.9
合計		1,608,718	100.0	1,628,712	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	196,900	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	71,215	-	-	-	-
		268,115	245,183	22,931	2,467	20,464
割 賦		7,734	6,232	1,501	332	1,169
貸 付		5,216	132	5,084	892	4,192
その他		3,577	374	3,203	329	2,873
合計		284,644	251,922	32,721	4,021	28,700

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	199,186	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	64,945	-	-	-	-
		264,131	241,576	22,555	3,520	19,034
割 賦		9,250	7,919	1,330	226	1,103
貸 付		5,009	165	4,843	770	4,073
その他		4,885	379	4,506	640	3,865
合計		283,276	250,041	33,235	5,157	28,077

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	42,649	-	17,874	-	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,639,500	426,395	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	42,649,000	-	-
総株主の議決権	-	426,395	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,326	32,631
受取手形及び売掛金	486	346
割賦債権	138,089	138,254
リース債権及びリース投資資産	809,304	822,679
営業貸付金	205,206	217,346
その他の営業貸付債権	139,749	124,155
営業投資有価証券	172,493	190,866
その他の営業資産	3,130	3,130
賃貸料等未収入金	4,028	2,692
有価証券	44	520
繰延税金資産	1,874	1,356
その他の流動資産	53,000	40,029
貸倒引当金	3,130	2,626
流動資産合計	1,566,603	1,571,383
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	140,913	128,895
賃貸資産前渡金	311	3,812
賃貸資産合計	141,225	132,707
その他の営業資産		
その他の営業資産	-	3,528
その他の営業資産前渡金	-	1,063
その他の営業資産合計	-	4,592
社用資産		
社用資産	2,986	2,938
社用資産合計	2,986	2,938
有形固定資産合計	144,211	140,238
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	101	96
賃貸資産合計	101	96
その他の無形固定資産		
のれん	168	142
ソフトウェア	3,443	3,401
その他	475	403
その他の無形固定資産合計	4,087	3,947
無形固定資産合計	4,189	4,044
投資その他の資産		
投資有価証券	28,248	31,369
破産更生債権等	3,331	1,611
繰延税金資産	975	585
その他の投資	5,068	5,560
貸倒引当金	343	50
投資その他の資産合計	37,280	39,076
固定資産合計	185,681	183,359
資産合計	1,752,284	1,754,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,400	41,702
短期借入金	312,715	268,148
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	155,509	161,304
コマーシャル・ペーパー	433,800	453,800
債権流動化に伴う支払債務	59,180	57,514
リース債務	7,329	7,730
未払法人税等	1,200	509
割賦未実現利益	268	241
賞与引当金	572	175
役員賞与引当金	62	9
債務保証損失引当金	68	31
その他の流動負債	21,657	25,779
流動負債合計	1,045,764	1,036,947
固定負債		
社債	58,000	38,000
長期借入金	455,312	461,199
債権流動化に伴う長期支払債務	17,919	27,938
退職給付に係る負債	2,533	2,578
受取保証金	25,623	29,221
その他の固定負債	5,375	7,240
固定負債合計	564,764	566,177
負債合計	1,610,529	1,603,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,070
利益剰余金	94,319	101,736
自己株式	1	1
株主資本合計	128,279	135,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,036	10,309
繰延ヘッジ損益	24	67
為替換算調整勘定	348	290
退職給付に係る調整累計額	116	110
その他の包括利益累計額合計	8,292	10,421
非支配株主持分	5,183	5,516
純資産合計	141,755	151,618
負債純資産合計	1,752,284	1,754,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	284,644	283,276
売上原価	255,943	255,198
売上総利益	28,700	28,077
販売費及び一般管理費	13,692	13,950
営業利益	15,008	14,127
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	358	352
持分法による投資利益	252	184
投資収益	129	198
その他	102	72
営業外収益合計	845	809
営業外費用		
支払利息	203	224
社債発行費	106	3
その他	9	8
営業外費用合計	320	235
経常利益	15,532	14,701
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	244	586
特別利益合計	245	586
特別損失		
投資有価証券評価損	159	15
減損損失	39	-
特別損失合計	199	15
税金等調整前四半期純利益	15,578	15,272
法人税、住民税及び事業税	4,557	3,385
法人税等調整額	308	1,287
法人税等合計	4,866	4,673
四半期純利益	10,712	10,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	366
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,456	10,231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,712	10,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	2,282
繰延ヘッジ損益	82	96
為替換算調整勘定	1,656	158
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	319	47
その他の包括利益合計	2,016	2,082
四半期包括利益	8,695	12,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,528	12,360
非支配株主に係る四半期包括利益	167	320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
新日鉄住金エンジニアリング(株) *1	12,500百万円	近畿車輛(株) *1	3,000百万円
(株)みずほ銀行 *1	2,948百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,563百万円
その他36社	6,256百万円	その他33社	7,671百万円
小計	21,704百万円	小計	13,235百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	7,036百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	12,712百万円
従業員	212百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd. 従業員	127百万円 173百万円
小計	7,248百万円	小計	13,014百万円
(1)と(2)の計	28,952百万円	(1)と(2)の計	26,249百万円
債務保証損失引当金	68百万円	債務保証損失引当金	31百万円
合計	28,884百万円	合計	26,217百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,024百万円	8,730百万円
のれんの償却額	26百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,364	32.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	268,115	7,734	5,216	3,577	-	284,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	172	202	69	582	-
計	268,252	7,906	5,419	3,647	582	284,644
セグメント利益	12,751	241	2,949	2,321	3,255	15,008

(注)1. セグメント利益の調整額 3,255百万円には、セグメント間取引消去 215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,039百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	264,131	9,250	5,009	4,885	-	283,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	147	238	80	609	-
計	264,274	9,397	5,248	4,966	609	283,276
セグメント利益又は損失()	11,624	112	2,677	3,353	3,415	14,127

(注)1. セグメント利益の調整額 3,415百万円には、セグメント間取引消去 194百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,221百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	245円17銭	239円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,456	10,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,456	10,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,364百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・32円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成29年12月6日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 7日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。